

報道機関各位

岩手県立大学ソフトウェア情報学部 「プロジェクト演習」全体発表会の開催について

岩手県立大学ソフトウェア情報学部（以下、「県立大学」）では、様々な地域課題を解決し、岩手の幸に貢献できる教育研究をめざしています。この一環として1～3年生の全員が受講する必修科目の中で、地域から提供された地域課題について日々の授業の中で学んでいる情報技術（ICT）を活用した解決案を考える授業「プロジェクト演習」を実施しており、これまで経済産業省「社会人基礎力を育成する授業30選」に選定されるなど、高い評価を受けています。

本授業の 2月3日(水)の最終回 を学生グループによる「全体発表会」として実施することにしましたので、ご案内いたします。

発表会では、80グループによるポスター形式による発表が行われ、課題提供者を含め、30名以上の外部参加者から発表への評価・アドバイスをいただくことを通じ、「地域を学び、地域で学ぶ」ことを480名の学生が体験します。提案書と発表が優れているグループには、課題提供者から賞品も含めた表彰をしていただく予定です。

当日のご取材についてよろしくお願ひします。

記

■「プロジェクト演習」最終回「全体発表会」:

80グループ、480名以上が参加して各グループの提案を課題提供者、外部参加者、受講学生に対してポスター形式で発表。教員及び課題提供者による審査により各賞を決定。

(1) 日 時：平成 28 年 2 月 3 日（水）13:00～15:55（学生発表 13:10～14:50、表彰式・講評 15:00～15:40）

(2) 場 所：岩手県立大学体育棟アリーナ

【授業名：「プロジェクト演習」について】

1～3年生の学年混成グループで「ICTを活用し地域課題を解決する」プロジェクトに取り組み、問題解決案を提案する。

(1) 講義の詳細について：

資料 (1) 参照

(2) 本年度の地域課題（各課題の詳細は資料 (2) 参照）：

- ・岩手県国体・障がい者スポーツ大会局提供
「いわて国体・大会での県民運動を推進するシステムの提案」
- ・イオンスーパーセンター(株)提供
「被災地での買い物難民対応の移動販売を支援するシステムの提案」
- ・(株)小松製菓提供
「南部せんべいのコア顧客拡大支援システム・サービスの提案」
- ・滝沢市 IPU イノベーションセンター合同企業提供
「企業の抱える課題」×「人工知能技術」の提案

<本件の問い合わせ先> 岩手県立大学ソフトウェア情報学部 准教授 後藤裕介
電話 019-694-2698 Email: y-goto@iwate-pu.ac.jp

プロジェクト演習について

1. 本演習の狙い

本演習では、社会におけるチームプロジェクトを体験することを主題とする。そのために、1～3年生の学年混成のチームを編成することが最大の特徴であり、学部生全員がこれを3年間経験する。このとき、学年ごとに主たる目標を変えることで、それぞれの立場におけるスキルを獲得し、経験を積むことを狙っている。

本演習においては、年齢や能力の異なるメンバーの集まりにおいて、根拠に基づいた問題発見・解決を推進し、自分の適性・能力に気づき、チームへの貢献のために自ら行動する、という目標を掲げている。

そのため、教員の役割は状況確認（および最低限のアドバイス）にとどめ、方向付けを行うような意見は出さないこととしている。学生たちは、チームごとに自分たちで議論を進め、宿題を設定し、それを基にまた議論をするサイクルを回すことで、成果発表会に向けた企画作りを行っていく。

本演習の取組は、経済産業省「社会人基礎力を育成する授業30選」に選ばれた（2014年2月）。

（ご参考）<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/kisoryoku30sen.html>

2. 学生の履修形態

学年ごとに主とする学習目標を設定し、3年間かけてチームプロジェクトにおける多様な立場を一通り経験する。3年間の継続的な演習によって、それぞれのスキルを自分のものにする。

研究室の異動などもあるため、同じメンバーで組むことが前提とはなっていない。担当者によっては、年度ごとに同じメンバー構成にならないように意図的にシャッフルするなどの工夫をしている。

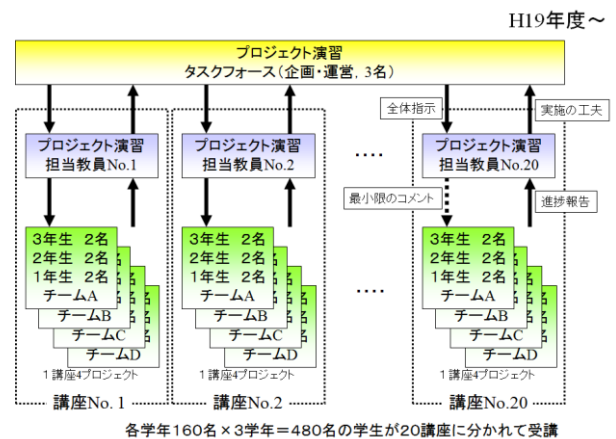
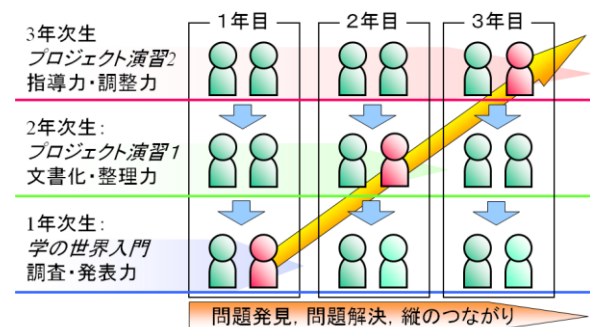
3. 実施体制

授業内容を設計し全体を統括するタスクフォースを中心に、各研究室における担当教員が授業を行う。各研究室で、数グループが構成され、全体では、80グループ程度となる。

中間発表は、個々の研究室内で行われるが、最終発表会は、全チームを集めて体育館にてポスター発表を実施する。



学年混成システム構成



テーマ A : いわて国体・大会での県民運動を推進するシステムの提案

岩手県国体・障がい者スポーツ大会局

課題の背景

2016年に「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」¹⁾(以下、いわて国体・大会と総称)の開催が予定されており、大会スローガン「広げよう感動。伝えよう感謝。」のもとに準備が進められている。岩手県国体・障がい者スポーツ大会局(以下、大会局という。)では、いわて国体・大会の成功に向けて県民全体で取り組むことが大切だと考えており、県民運動「みんなで楽しむ盛り上げ活動」「来県者へのおもてなし活動」²⁾の企画・周知・促進のための活動を行っている。

しかしながら、2015年7月実施の意識調査³⁾によれば、過去と比較して各年齢層のいわて国体・大会の認知度は向上してはいるが、(1)20代以下の認知度が相対的に低いこと、(2)いわて国体・大会の県民運動の詳細については総じて認知度が低いことがわかっている。

開会式・競技観戦、ボランティア参加、デモンストレーションスポーツへの参加、地元の歴史や文化などの魅力を来県者に伝えるための学習など県民運動⁴⁾としていわて国体への様々な参加のしかたを提唱する一方、これらを更に支援したり、より一層活性化・活発化させるための取り組みも必要であることから、いわて国体での県民運動を推進するシステムの提案をお願いしたい。

提案の達成目標

- 目標1: 県民運動のなかから1つの取り組みを対象として、これを支援したり、活性化・活発化するようなシステムが提案されること
- 目標2: より多くの県民が県民運動に参加すること

テーマ B : 被災地での買い物難民対応の移動販売を支援するシステムの提案

イオンスーパーセンター株式会社

課題の背景

イオングループでは基本理念である「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」に基づき、震災発生後、大船渡市・陸前高田市で出張販売や仮設店舗の営業、仮設住宅等への移動販売を行ってきた。現在はイオンスーパーセンターが陸前高田店を拠点とし、2台の車両により、主に近隣仮設住宅で買い物の足も乏しく不自由を余儀なくされている方(買い物難民¹⁾)を対象とした移動販売の運営をしている。

しかしながら、現時点では継続的な運営に十分な収支となっておらず、利益改善のためには(1)新規顧客の獲得、(2)既存顧客の客単価改善、(3)移動販売に関わるコストの削減など、いくつかの側面で課題が認められている²⁾。課題解決のためには、既に実店舗やネットスーパーがある中で移動販売固有の強みを発見し、これを活かしたサービス展開が必要であると考えている。

買い物難民は全国で約700万人とも推計される。このような方々の悩みを解決し続けるために、現在の被災地における移動販売業務の利益改善のためのシステム提案をお願いしたい。

提案の達成目標

- 目標1: 利益改善のための3つの課題側面のうち1つを対象として、これを支援したり、促進するようなシステムが提案されること
- 目標2: システムを導入・運用した結果、利益が改善されること

テーマ C : 南部せんべいのコア顧客拡大支援システム・サービスの提案

株式会社 小松製菓

課題の背景

小松製菓では、南部せんべいを巖手屋ブランドで、主に実店舗販売と通信販売の形態で販売している。南部せんべいは、本県の伝統的おやつ、郷土食として親しまれており、同社では、伝統を維持しつつも、新製品開発、生産・販売方法の改善等の新しい試みを行っている。

商品の現在のコアなお客様層は、40歳代から80歳代の女性が多く、インターネットにアクセスすることが困難な場合もあり、通信販売は、HP、ダイレクトメール、新聞（折込みチラシ）、通販カタログといった媒体を通じて広告し、電話、FAX、郵便、HPにより受注している¹⁾。また、お客様の声を、アンケート²⁾、SNSを通じて集めており、お客様の嗜好に地域差や年齢差がありそうなことは確認しているが、その体系的な利用には至っていない。また、商品は、特にお盆や正月といった帰省シーズンに販売のピークを迎え、それ以外の時期との販売量の差を、商品のセット販売やプライベートブランドの製造によりカバーしている。

このような状況下で、巖手屋商品を年中求めるコアな顧客を拡大するなどの方策により、売り上げの平準化を図りたい。そのための軸として、(1)お客様の声を反映する商品開発支援方法、及び、(2)お客様に訴求する新たな販売促進方法が必要であると考えている。そこで、これらの実現を支援するためのICTを活用したシステム・サービス等の提案をお願いしたい。

提案の達成目標

- 目標 1 : 売り上げ平準化のための2つの軸のいずれか、または、両方を実現するICTを活用したシステム・サービスが提案されていること
- 目標 2 : システム・サービスを導入・運用した結果、コアな顧客の獲得などを通じて、年間を通じての売り上げの増加や平準化が期待できること

テーマ D : 「企業の抱える課題」 × 「人工知能技術」の提案

滝沢市 IPU イノベーションセンター合同企業

課題の背景

岩手県立大学内のIT企業の集積地として、IPU イノベーションセンターがあり、現在、約20企業が入居している。同じIT企業といえども、ITの分野(組込み系、基幹系 etc)、オフィスの位置づけ(スタートアップ用、サテライト用 etc)など種類と目的が異なる企業が混在している。入居企業がそれぞれ抱える課題の特性・原因を分析し、解決するソフトウェアの提案をお願いしたい。

課題解決の手段としては、人工知能技術の活用を目を向けて欲しい。かつて人工知能は、一部の大手企業が研究開発をする対象・次世代の技術と言われていた。しかし現在、個人でも人工知能技術を用いた開発を行える環境となりつつあり、その利用により、これまでにコンピュータで解決することが困難であるとされてきた問題解決への適用が期待されている。例として、最近話題となった DeepLearning も様々なライブラリや言語において利用可能になっている(R, OpenCV, Python, etc)。

提案の達成目標

- 目標 1 : 課題の調査・分析が網羅的になされ、解決ポイントが効果的であること
- 目標 2 : 使用する人工知能技術の特性と問題分析の結果の組み合わせの適切さが説得的に説明されていること

(以上)